

四半期報告書

(第72期第2四半期)

株式会社**サンリツ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 田中 光晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 田中 光晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,711,639	7,187,214	15,647,252
経常利益 (千円)	252,401	158,751	627,748
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	48,959	37,941	305,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△58,130	68,909	73,178
純資産額 (千円)	6,915,894	6,793,657	7,047,203
総資産額 (千円)	20,234,087	19,316,500	20,269,907
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.16	6.45	50.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.7	34.7	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	454,641	283,969	1,262,003
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△273,693	△125,433	△314,321
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△397,204	△558,840	△1,027,771
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,268,431	1,951,107	2,384,847

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.12	0.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(梱包事業部門)

第2四半期連結会計期間より、出資持分の一部を譲渡したことにより蘇州新南包装制品有限公司を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本の経済状況は、雇用・所得環境に改善がみられたものの、個人消費及び設備投資の低迷により景気回復は緩やかなものとなりました。世界経済は、中国及び新興国の成長鈍化及び地政学リスクの高まりを受け、力強さに欠ける状況が続きました。

物流業界におきましては、国内貨物は個人消費及び設備投資の低迷により消費関連貨物及び建設関連貨物を中心に減少いたしました。国際貨物はアジア及び北米向けの輸出入貨物を中心に低調な荷動きとなりました。

このような事業環境の中、当社は半導体製造装置及び前期より開始した通販貨物の取扱額が増加いたしました。顧客の事業構造改革による無線通信機器の取扱額減少を受け売上高は減少いたしました。利益面におきましては、売上高減少の影響及び一般管理費の増加により、営業利益は減少いたしました。

国内連結子会社におきましては、主要顧客の製品取扱額の減少に加え、その他顧客において前期に発生した特需の反動により、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

中国連結子会社におきましては、前期5月に華南地区の子会社2社を譲渡した影響により、売上高は減少いたしました。赤字体質からの改善が進み、事業の収益力は向上いたしました。

米国連結子会社におきましては、工作機械のスチール梱包業務が軌道に乗り始めたことで、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高71億87百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益2億18百万円(前年同期比32.7%減)、経常利益1億58百万円(前年同期比37.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

なお、当期5月に公表いたしました中国華東地区の子会社の出資持分一部譲渡により、関係会社株式売却損90百万円を特別損失として計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 梱包事業部門

前期5月に不採算拠点であった中国華南地区の子会社2社を譲渡した影響により、売上高は減少いたしましたが、セグメント利益は増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高51億28百万円(前年同期比5.3%減)、セグメント利益4億53百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

② 運輸事業部門

無線通信機器の取扱額が減少した結果、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高10億37百万円(前年同期比13.6%減)、セグメント利益25百万円(前年同期比39.3%減)となりました。

③ 倉庫事業部門

工作機械保管額の減少及び当期4月の事業所閉鎖の影響により、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高9億3百万円(前年同期比5.0%減)、セグメント利益1億76百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

フリーレント期間の設定及び修繕費用等の発生により、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億18百万円(前年同期比19.5%減)、セグメント利益21百万円(前年同期比64.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産193億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億53百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、51億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億27百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少4億33百万円、受取手形及び売掛金の減少2億39百万円によるものであります。

固定資産につきましては、142億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少94百万円、リース資産の減少1億17百万円によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、125億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億99百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、38億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億60百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2億6百万円、未払法人税等の減少1億60百万円によるものであります。

固定負債につきましては、87億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億39百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少2億22百万円、リース債務の減少1億23百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、67億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少76百万円、自己株式の取得による減少2億5百万円、為替換算調整勘定の増加34百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.3%から34.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より4億33百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には19億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2億83百万円(前年同期は4億54百万円の収入)となりました。

これは主に、減価償却費3億68百万円、関係会社株式売却損90百万円、売上債権の減少1億73百万円、仕入債務の減少1億12百万円及び法人税等の支払額1億87百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億25百万円(前年同期は2億73百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出39百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、5億58百万円(前年同期は3億97百万円の支出)となりました。

これは主に、有利子負債の減少2億45百万円、自己株式の取得による支出2億5百万円及び配当金の支払額1億8百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	6,006,373	—	2,523,866	—	2,441,128

(6) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-11	354	5.91
サンリツ共栄会	東京都港区港南二丁目12-32	347	5.78
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	183	3.06
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	181	3.02
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	169	2.82
野島岳史	東京都大田区	143	2.39
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7-3	134	2.24
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	132	2.20
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	111	1.86
サンリツ従業員持株会	東京都港区港南二丁目12-32	97	1.62
計	—	1,855	30.90

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)354千株

- 2 上記の他、当社は423,952株の自己株式を保有しております。なお、発行済株式総数に対する自己株式の保有割合は7.06%であります。
- 3 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から平成24年4月19日付で、三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)を共同保有とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	309	5.16
三井住友トラスト・ アセットマネジメント(株)	東京都港区芝三丁目33-1	8	0.14
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7-1	9	0.15
計	—	327	5.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,575,700	55,757	—
単元未満株式	普通株式 6,773	—	—
発行済株式総数	6,006,373	—	—
総株主の議決権	—	55,757	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	423,900	—	423,900	7.06
計	—	423,900	—	423,900	7.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,847	1,951,107
受取手形及び売掛金	※ 3,003,246	2,764,089
商品及び製品	11,262	—
原材料及び貯蔵品	124,943	106,477
繰延税金資産	121,967	106,562
その他	189,891	180,200
貸倒引当金	△5,900	△5,600
流動資産合計	5,830,259	5,102,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,915,629	7,821,234
機械装置及び運搬具（純額）	102,210	95,218
土地	2,303,455	2,303,455
リース資産（純額）	2,244,409	2,126,686
その他（純額）	30,840	34,233
有形固定資産合計	12,596,544	12,380,826
無形固定資産		
ソフトウェア	128,990	121,853
その他	5,639	5,584
無形固定資産合計	134,629	127,438
投資その他の資産		
投資有価証券	380,686	370,091
破産更生債権等	20,323	8,367
繰延税金資産	690,824	693,841
その他	633,129	637,756
貸倒引当金	△16,490	△4,659
投資その他の資産合計	1,708,472	1,705,397
固定資産合計	14,439,647	14,213,662
資産合計	20,269,907	19,316,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 725,534	519,528
短期借入金	1,715,768	1,875,520
1年内償還予定の社債	107,000	45,000
リース債務	246,645	245,788
未払法人税等	208,157	47,514
賞与引当金	300,054	280,440
その他	864,124	792,911
流動負債合計	4,167,285	3,806,702
固定負債		
長期借入金	5,320,753	5,098,517
リース債務	2,106,415	1,983,215
退職給付に係る負債	804,016	822,752
資産除去債務	406,183	410,565
長期預り金	213,309	206,634
金利スワップ	204,740	194,454
固定負債合計	9,055,418	8,716,140
負債合計	13,222,703	12,522,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,154,022	2,077,458
自己株式	△3,200	△208,601
株主資本合計	7,115,816	6,833,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,369	92,820
繰延ヘッジ損益	△142,048	△134,912
為替換算調整勘定	△51,478	△17,320
退職給付に係る調整累計額	△80,774	△75,433
その他の包括利益累計額合計	△167,932	△134,845
非支配株主持分	99,319	94,650
純資産合計	7,047,203	6,793,657
負債純資産合計	20,269,907	19,316,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,711,639	7,187,214
売上原価	6,238,712	5,827,328
売上総利益	1,472,926	1,359,886
販売費及び一般管理費		
販売費	563,050	541,620
一般管理費	585,769	600,216
販売費及び一般管理費合計	※ 1,148,819	※ 1,141,836
営業利益	324,107	218,049
営業外収益		
受取利息	1,169	358
受取配当金	6,018	6,553
受取保険金	4,586	5,067
その他	1,892	4,995
営業外収益合計	13,666	16,974
営業外費用		
支払利息	84,960	76,273
その他	411	—
営業外費用合計	85,372	76,273
経常利益	252,401	158,751
特別利益		
固定資産売却益	903	105
特別利益合計	903	105
特別損失		
関係会社株式売却損	28,507	90,971
固定資産売却損	—	3,155
投資有価証券売却損	—	75
特別損失合計	28,507	94,201
税金等調整前四半期純利益	224,797	64,655
法人税、住民税及び事業税	132,000	17,300
法人税等調整額	42,176	9,498
法人税等合計	174,176	26,798
四半期純利益	50,621	37,856
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,661	△84
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,959	37,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	50,621	37,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,590	△15,582
繰延ヘッジ損益	△11	7,136
為替換算調整勘定	△79,859	34,157
退職給付に係る調整額	2,709	5,341
その他の包括利益合計	△108,752	31,053
四半期包括利益	△58,130	68,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,684	71,028
非支配株主に係る四半期包括利益	2,553	△2,118

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	224,797	64,655
減価償却費	366,116	368,804
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,647	26,462
固定資産売却損	—	3,155
賞与引当金の増減額(△は減少)	△277	△19,614
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△610	△12,130
受取利息及び受取配当金	△7,187	△6,912
支払利息	84,960	76,273
固定資産売却損益(△は益)	△903	△105
関係会社株式売却損益(△は益)	28,507	90,971
投資有価証券売却損益(△は益)	—	75
売上債権の増減額(△は増加)	447,072	173,980
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,124	18,756
立替金の増減額(△は増加)	△24,365	12,348
長期預り金の増減額(△は減少)	4,143	△6,270
仕入債務の増減額(△は減少)	△292,189	△112,591
その他	△151,085	△136,688
小計	680,502	541,170
利息及び配当金の受取額	7,187	6,881
利息の支払額	△85,278	△76,188
法人税等の支払額	△147,769	△187,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,641	283,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,038	△10,333
投資有価証券の売却による収入	—	75
有形固定資産の取得による支出	△48,968	△50,023
有形固定資産の売却による収入	1,614	4,650
無形固定資産の取得による支出	△55,877	△33,524
差入保証金の差入による支出	△31,098	△1,387
差入保証金の回収による収入	11,101	9,375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △144,426	※2 △39,766
その他	—	△4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,693	△125,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,180	21,058
長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,158,216	△980,396
社債の償還による支出	△56,000	△62,000
リース債務の返済による支出	△99,109	△124,057
自己株式の取得による支出	△18	△205,400
配当金の支払額	△96,039	△108,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,204	△558,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,359	△33,434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△208,897	△433,739
現金及び現金同等物の期首残高	2,477,329	2,384,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,268,431	※1 1,951,107

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、蘇州新南包装制品有限公司は、出資持分の一部を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,551千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日及び連結会計年度末日が休日の場合の同日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	1,445千円	－千円
支払手形	12,909千円	－千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
役員報酬	－千円	91,975千円	－千円	93,052千円
給料手当	234,337千円	169,135千円	225,715千円	167,006千円
退職給付費用	29,692千円	19,093千円	30,155千円	15,583千円
法定福利費	48,463千円	33,443千円	45,135千円	39,024千円
賞与引当金繰入額	90,563千円	36,715千円	78,209千円	41,846千円
減価償却費	16,004千円	37,609千円	15,940千円	34,562千円
貸倒引当金繰入額	－千円	△400千円	－千円	△475千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,268,431千円	1,951,107千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	2,268,431千円	1,951,107千円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

株式の売却により、新英香港有限公司及び新英包装(深セン)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	378,444 千円
固定資産	11,478 "
流動負債	△225,232 "
為替換算調整勘定	△92,079 "
関係会社株式売却損	△28,507 "
株式の売却価額	44,103 千円
現金及び現金同等物	△188,529 "
差引：売却による支出	△144,426 千円

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

株式の一部売却により、蘇州新南包装制品有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	107,694 千円
固定資産	841 "
流動負債	△80,852 "
為替換算調整勘定	73,395 "
株式売却後の投資持分	△4,160 "
連結子会社の減少による利益剰余金減少額	△5,947 "
関係会社株式売却損	△90,971 "
株式の売却価額	0 千円
現金及び現金同等物	△39,766 "
差引：売却による支出	△39,766 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,039千円	16円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,044千円	18円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月22日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年8月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式420,000株の取得を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が2億5百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末に
おいて自己株式が2億8百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,413,897	1,200,587	950,557	146,597	7,711,639	7,711,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,810	1,533	3	—	5,346	5,346
計	5,417,707	1,202,120	950,560	146,597	7,716,985	7,716,985
セグメント利益	425,513	42,815	192,341	61,665	722,335	722,335

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	722,335
セグメント間取引消去	401
全社費用(注)	△398,629
四半期連結損益計算書の営業利益	324,107

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,128,166	1,037,573	903,406	118,068	7,187,214	7,187,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,270	—	—	2,270	2,270
計	5,128,166	1,039,843	903,406	118,068	7,189,485	7,189,485
セグメント利益	453,924	25,975	176,104	21,766	677,771	677,771

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	677,771
セグメント間取引消去	381
全社費用(注)	△460,103
四半期連結損益計算書の営業利益	218,049

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変更はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

蘇州玖得奇電子科技有限公司

(2) 分離した事業の内容

連結子会社：蘇州新南包装制品有限公司

事業の内容：包装資材の加工・販売、包装・梱包材の開発・企画・設計

(3) 事業分離を行った主な理由

人員整理や工場縮小等の事業再構築により採算性は大きく改善されつつあるものの、包装資材の企画設計・販売では今後の成長が見込めないこと、及び当社の強みである梱包を含む国際物流業は山立国際貨運代理(上海)有限公司に経営資源を集中する事業方針としていることから、当社は、蘇州新南包装制品有限公司の出資持分の一部を「蘇州玖得奇電子科技有限公司」へ譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成28年7月12日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 90,971千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 107,694千円

固定資産 841千円

資産合計 108,535千円

流動負債 80,852千円

負債合計 80,852千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

梱包事業部門

4 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	155,488千円
営業損失	3,144千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円16銭	6円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	48,959千円	37,941千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	48,959千円	37,941千円
普通株式の期中平均株式数	6,002,473株	5,882,439株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員三浦康英は、当社の第72期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

